

産業用地分譲申込書（記載要領）

令和 年 月 日

（宛先）山形市長

住 所
社 名
代表者氏名

次のとおり、山形北インター産業団地の分譲について申し込みます。なお、申込書及び関係書類の記載事項が事実と相違ないこと、審査過程に関する問い合わせ並びに異議申し立て等を行わないことを宣誓します。

申込区画	第 1 希望	No. ←	No.	No.	No.
	第 2 希望	No.	No.	No.	No.
	第 3 希望	No.	No.	No.	No.
合計希望面積		第 1 希望 ← m ² 、第 2 希望 m ² 、第 3 希望 m ²			
山形北インター産業団地への進出理由		今回の設備投資に至った背景等を記入してください。申込者が立地支援事業者の場合は、借受事業者の事業計画も踏まえた進出理由を記入してください。 新設・・・山形市に既存の事業所が無く、当団地へ新設する場合 増設・・・山形市に既に事業所があり、さらに当団地へ事業所を設置する場合、または既に事業所があり、規模拡張を伴う移転の場合 移転・・・山形市に既に事業所があり、規模拡張を伴わない移転の場合			
立地支援事業者の場合 借受事業者を記載		借受事業者名を記入してください。 立地支援事業者以外の場合は、記入不要です。			
担当者 連絡先	部署・役職				
	氏 名				
	所在地				
	TEL				
	e-mail	申込書及び関係書類の内容に関する山形市からの問合せ等に対応できるご担当者の連絡先を記入してください。			

企業名					
代表者氏名	下記を記入してください。 ・企業名と代表者氏名、本社所在住所 ・本社設立年月日と資本金				
本社所在地					
設立年月日		資本金	百万円		
主な業務内容	(業種)				
	業種(産業分類中分類)及び主な業務内容を記入してください。				
事業所・ 営業拠点等	事業所	所在地	敷地面積	従業員数	
	本社		m ²	名	
			m ²	名	
	全ての事業所、工場の規模を記入してください。 ・事業所名、所在地、敷地面積、従業員数を記入してください。 ・欄内に記入しきれない場合は別紙に記載し、添付してください。				
			m ²	名	
			m ²	名	
役員・従業員	常勤役員数	正社員数	非正社員数	合計	
	名	名	名	名	
業績 (直近3期分)	決算期	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)
	年 月期				
	年 月期	直近3期分の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を記入してください。			
	年 月期				
主要製品の 売上比率	製品名				
	比率	製品名は英数字の型式ではなく、商品イメージができる名称で記入してください。			
主要取引 金融機関	売上比率合計は70%程度の占有になるように記入してください。				
主要取引先	取引金融機関が複数ある場合は主要な金融機関を記入してください。 取引先が複数ある場合は取引先比率合計が50%を超えるように、複数取引先と比率(%)を記入してください。				

区画 No. 13 商業用地分譲申込書（記載要領）

令和 年 月 日

（宛先）山形市長

住 所
社 名
代表者氏名

次のとおり、山形北インター産業団地の分譲について申し込みます。なお、申込書及び関係書類の記載事項が事実と相違ないこと、審査過程に関する問い合わせ並びに異議申し立て等を行わないことを宣誓します。

企業名				下記を記入してください。 ・企業名と代表者氏名、本社所在住所 ・本社設立年月日と資本金
代表者氏名				
本社所在地				
設立年月日		資本金	百万円	
主な業務内容	(業種)			
	業種(産業分類中分類)及び主な業務内容を記入してください。			
事業所・ 営業拠点等	事業所	所在地	敷地面積	従業員数
	本社		㎡	名
	全ての事業所、工場の規模を記入してください。 ・事業所名、所在地、敷地面積、従業員数を記入してください。 ・欄内に記入しきれない場合は別紙に記載し、添付してください。			
			㎡	名
			㎡	名
役員・従業員	常勤役員数	正社員数	非正社員数	合計
	名	名	名	名

業績 (直近3期分)	決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	年 月期	直近3期分の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を記入してください。			
	年 月期				
	年 月期				
主要製品の 売上比率	製品名	製品名は英数字の型式ではなく、商品イメージができる名称で記入してください。			
	比率				
主要取引 金融機関	売上比率合計は70%程度の占有になるように記入してください。				
主要取引先	取引金融機関が複数ある場合は主要な金融機関を記入してください。 取引先が複数ある場合は取引先比率合計が50%を超えるように、複数取引先と比率(%)を記入してください。				
立地支援事業者の場合 借受事業者を記載		借受事業者名を記入してください。 立地支援事業者以外の場合は、記入不要です。			
担当者 連絡先	部署・役職	申込書及び関係書類の内容に関する山形市からの問合せ等に対応できるご担当者の連絡先を記入してください。			
	氏名				
	所在地				
	TEL				
	e-mail				

事業計画書（記載要領）

1 事業計画

事業所等の 名称	取得希望区画に立地する事業所等の名称、業種(産業分類中分類)、当該 用地で実施する事業内容を記入してください。 新設・増設・移転のいずれかを選択してください。		
事業の内容			
	新設 ・ 増設 ・ 移転		
操業開始時期	令和 年	既存事業所・事務所の跡地利用計画を具体的に記入してください。 (他社(製造業)に売却、不動産業者に企業用地として売却、不動産業者 者に宅地として売却等)	
移転の場合の 跡地利用計画	←		
資金計画	各費用	投資額	調達方法
	用地取得費用	第1希望の用地取得、建物・敷地整備、設備取得等の金額を記入してく ださい。申込者が立地支援事業者の場合は、立地支援事業者と借受事業 者の投資額の合計を記入し、別紙に各事業者の資金計画を添付してくだ さい。 調達方法には、自己資金、融資、補助金、既存資産売却等を記入してく ださい。 機械設備に関して、設備名・台数を記入してください。備考欄には新規 購入または関連会社からの移設等の情報を記入してください。	
	建物建設費用		
	設備投資費用		
合計			
主な機械 設備等	設		
事業規模の 拡大計画	新たな事業所の操業に伴う事業規模の拡大計画を記入してください。		
	製造品出荷額 (製造業の場合)	・既存事業所がある場合は、製造品出荷額及び売上高は既存事業所を 含めた総計を記入してください。	
	売上高	・製造品出荷額、売上高での表現が困難な場合は、事業拡大を示す指 標等を記入してください。	
	その他 ()	・純付加価値比率と山形市外への商品出荷比率を記入してください。 ※純付加価値比率＝純付加価値額(＝人件費＋経常利益＋賃借料 ＋租税公課＋金融費用)÷売上高×100	
	純付加価値比率(%)		
	市外への商品出荷比率		%

建設予定の 建物規模	施設名	構造	建築面積	延床面積	高さ
	事務棟	施設名等は適宜、追加記入してください。			
	工場棟				
	着工時期	年 月	竣工時期	年 月	
勤務体系	日勤	時 分 ~ 時 分			
	交代制	① 時 分 ~ 時 分			
		日勤時間帯、交替勤務時間帯を記入してください。 休業日は「国民の祝日、年末年始、夏季休暇、毎土曜日・日曜日」等の 固定休日を記入してください。日数は記入不要です。			
休業日					
雇用計画 及び従業員の 状況	区分 \ 年次		操業時	2年次	3年次
	新規	正社員	名	名	名
		市内雇用(内数)	名	名	名
		パート・有期	名	名	名
		市内雇用(内数)	名	名	名
	新たな事業所で行う事業に係る、操業開始時及びそれ以降の採用予定人 数を記入してください。				
	その他 従業員	パート・有期	名	名	名
		計	名	名	名
	総従業員	正社員	名	名	名
		パート・有期	名	名	名
計		名	名	名	
※市内雇用欄には、市内に住所を有する者の雇用者を記入してください。					
国、公的機関等の 顕彰制度の受賞 及び認定(ISO等)	あり・なし 国、公的機関等の顕彰制度の受賞実績及び ISO 等認証機関からの認定 証等の名称を記入してください。				
交通	通勤用車両	台/日	業務用車両	台/日	
	搬出入車両	トントラック			台/日
毎日の交通量の目安を記入してください。 搬出入車両の大きさと1日当たりの出入庫台数を記入してください。					

用水（上水道）		m ³ /日	用水（地下水）		m ³ /日
排水		用水と排水は平均値を記入してください。			
高圧電力	要・否	電力は契約電力と高圧・特別高圧電力の要否と想定電圧を記入してください。			
環境負荷軽減計画					
排水	特殊排水 有・無	特殊排水処理の有無、処理対象の物質名称と対象法令について記入してください。			
	該当する法令				
	対応策				
排気 (煤煙・臭気含)	局所排気装置 有・無	排気する物質名称			
	該当する法令	局所排気装置の有無、排気する物質名称と対象法令について記入してください。			
	対応策				
騒音	騒音特定施設 有・無	機器材名称			
	該当する法令	<input type="checkbox"/> 該当なし <input type="checkbox"/> 該当あり (法令名)			
	対応策	騒音または振動に関する法令で規定する特定施設の有無と具体的な施設名称、対象法令について記入してください。			
振動	振動特定施設 有				
	該当する法令	<input type="checkbox"/> 該当なし <input type="checkbox"/> 該当あり (法令名)			
	対応策				
その他	設置届出必要設備 有・無	機器材名称			
	該当する法令	放射線・レーザー・ロボット等設置届出が必要な設備、貯蔵届出が必要な薬液・油等の有無を記入してください。具体的な対象物と対象法令を記入してください。			
	対応策				
	貯蔵届出必要薬液等 有・無	薬液等名称			
	該当する法令	<input type="checkbox"/> 該当なし <input type="checkbox"/> 該当あり (法令名)			
	対応策				

2 特記事項（記入欄が不足する場合は、別紙に記入し添付してください。）

① 地域経済との連携として、産官学連携、企業間連携の取組み予定について記入してください。

例：

- ・共同開発、共同生産、共同受注・販売、共同販促、共同購買、共同情報ネットワーク、共同配送・保管等

② 希望区画における設備投資について、生産の拡大や効率化、省力化、労働生産性向上につながる新たな取組みや技術及び導入設備などがあれば、その内容と予測効果について記入してください。

例：

- ・高スループット装置を導入し、単位数量当たりの消費電力を節約する。
- ・新たな技術導入で材料利用率を上げ、残材率を改善する。
- ・工程歩留改善が可能な新たな工法を導入し、生産性を改善する。
- ・段取り改善等で、一人当たりの装置持ち台数を改善し、労働生産性を改善する。
- ・DX化による労働生産性改善。
- ・工場・事務所内照明のLED化率の大幅な上昇による消費電力の節約。

③ 新技術、新製品等の開発について、これまでの実績と今後の取組みを記入してください。また、大学・開発等支援機関との共同開発等があれば、記入してください。

- ・開発実績の有無を記入してください。大学・開発等支援機関との共同開発の実績がある場合は相手方名を記入してください。
- ・新技術、新製品等の今後の開発予定と共同開発計画の有無を記入してください。計画がある場合は相手方名を記入してください。
- ・自社製品や開発に係る分析目的などで東北大学青葉山新キャンパスに位置するナノテラスの利用希望があれば記入してください。

④ その他、新たな事業所で行う事業等に関し、特筆すべき事項があれば記入してください。

例：

- ・山形市で実施されていない事業を行う。
- ・男女間の賃金格差縮小や「働きやすさ」への取組み。
- ・市内企業への発注・取引拡大。

企画提案書（記載要領）

産業分類（中分類）		中分類		
産業分類（小分類）		小分類		
① 運営方法	直営/ フランチャイズ	(直)	産業分類：(中分類、小分類)を記入してください。 店舗分類：コンビニエンスストア、ドラッグストア等具体的に記入してください。	
		加盟する		運営会社名・本部名
		フラン		直営店又はフランチャイズ店を選択してください。
	西暦	フランチャイズ店の場合、加盟する運営会社名と契約期間を記入してください。		
	営業方針	市場目	市場目標、顧客開拓、商品と販促に関する方針を記入してください。	
店舗 運営日時	AM 休業日	通常営業日の営業開始時刻、終了時刻を記入してください。 年末年始等、毎年固定されている店舗の休業日があれば記入してください。通年営業の場合は無休と記入してください。		
雇用計画	正社員 パート	新規の正社員と非正規社員の採用予定人数を記入してください。		
② 商品・サービス計画	主要商品・サービス	商品・サービス	PR・特徴	
		設置する店舗で提供する商品またはサービスの内容と特徴を記入してください。		
	店舗に関するクレーム・要望等の対応	クレーム・要望への対応方法		
	利用者または取引先等からのクレーム・要望があった場合の対応方法を記入してください。			

③ 安全衛生管理	防犯・防災等の安全管理	店舗の防犯・防災への取組み 店舗の防犯・防災への取組みについて記入してください。
	安全衛生、食品衛生及び品質事故の防止	安全衛生、食品衛生及び品質事故防止への取組み 安全衛生、食品衛生及び品質事故防止への取組みについて記入してください。
④ 環境目標	省エネルギー、リサイクル等の活動	省エネルギーまたはリサイクル等の取組み 省エネルギーまたはリサイクル等の取組みについて記入してください。
	廃棄物の回収・処理方法	店舗から発生するごみ、廃棄物の回収・処理方法について、また、減量化の設置する店舗で販売を予定している商品・包装などから発生するごみや廃棄物の回収・処理方法を具体的に記入してください。減量化の工夫等があれば、併せて記入してください。
⑤ 公益貢献	災害時対応	大規模災害発生時の周辺区域及び利用者に対する支援策 大規模災害発生時の周辺区域や利用者に対する支援策、行動規範等について記入してください。
	雇用	地域住民、高齢者、障害者等の雇用促進に対する考え 地域住民、高齢者、障害者等の雇用に対する考え方や雇用実績、雇用促進に向けた取り組み内容を記入してください。
⑥ 優位性・特徴	アピールできる事項	アピールできる優位性・特徴 同事業を営む競合他社との比較からの優位性や特徴等を記入してください。 例：コンビニ経営実績（期間・店舗数）等